

重点支援交付金

事業	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付対象経費(円)	その他(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施内容	成果及び評価	担当部署
1	住民税非課税世帯 臨時支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】	物価高騰における物価・賃金・生活総合対策を 目的とし、電力・ガス・食料品等の価格高騰に よる負担増を踏まえ、特に家計への影響が 大きい住民税非課税や住民税均等割世帯に対し て、臨時的な給付金の支給を行うもの。	84,614,240	84,608,000	6,240	R5.12.14	R6.12.13	住民税非課税世帯に7万円給付	対象世帯1,279世帯のうち、 1,232世帯(96.3%)に支給した。 支給世帯に迅速な給付を実施した ことにより、物価高騰等の影響を低減することが 図られた。	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯 臨時支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】		30,343,052	30,343,000	52	R6.2.26	R6.12.13	住民税均等割りのみ課税世帯に10万円給付	対象世帯415世帯のうち、 392世帯(94.5%)に支給した。 支給世帯に迅速な給付を実施した ことにより、物価高騰等の影響を低減することが 図られた。	
3	住民税非課税世帯等 臨時支援給付金事業(こども 加算) 【物価高騰対策給付金】		8,245,000	8,245,000	0	R6.2.26	R6.12.13	住民税非課税でこどものいる世帯に5万円/人を追加給付	対象世帯140人のうち、 122人(87.1%)に支給した。 支給世帯に迅速な給付を実施した ことにより、物価高騰等の影響を低減することが 図られた。	
4	小山町住民税均等割世帯等 臨時支援給付金事業(新たな 非課税となる世帯等への給 付)R6計画へ流用	物価高騰における物価・賃金・生活総合対策を 目的とし、電力・ガス・食料品等の価格高騰に よる負担増を踏まえ、特に家計への影響が 大きい新たにR6年度に住民税非課税や住民税 均等割世帯に対して、臨時的な給付金の支給を 行うもの。	22,362,000	22,362,000	0	R6.4.1	R7.1.15	新たな非課税となる世帯等に10万円給付	R6成果にて報告	
5	プレミアム商品券発行事業 (R6繰越事業)	物価高騰における、原油価格・物価高騰に直面 する生活者や町内事業者を支援するため、町内 事業者(宿泊・飲食・小売)に消費先を限定したプ レミアム付商品券を発行することにより、生活者 を支援するとともに、町内での消費機会の創出 及び町内事業者の経済活性化を図った。	51,350,500	30,967,000	20,383,500	R6.2.26	R7.3.21	町内のみで使用できる商品券の印刷、換金業務 1冊額面1.5万円分(内プレミアム分5千円)×9,000部 =45,000千円 商工会への事務委託料等7,000千円	前年に引き続き、物価高騰の影響により落ち込ん だ消費を回復させるため、プレミアム率を高くし た商品券を発行した。券種を分け、幅広い事業所 で利用され、町内での地域経済が活性化された。	商工観光課